

# LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

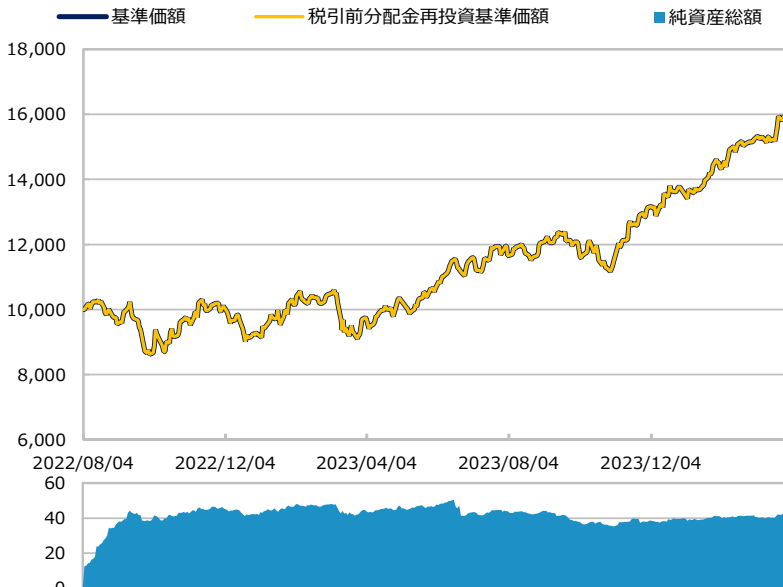
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2022年08月05日

日経新聞掲載名：L 上場 P E 戦

## 基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。  
 ■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	15,937	+783
純資産総額 (百万円)	4,271	+129

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2024/02/29	5.2
3 か月	2023/12/29	15.9
6 か月	2023/09/29	31.9
1 年	2023/03/31	64.3
3 年		
設定来	2022/08/05	59.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。  
 ■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。  
 ■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2023/08/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式等	94.6	-2.4
現金等	5.4	+2.4
合計	100.0	0.0

## 基準価額の変動要因、形態別の変動要因 (円)

	寄与額		寄与額
株式等	+760	上場投資会社	+325
為替	+47	上場ファンド	+199
分配金	0	上場運用会社	+237
その他	-24		
合計	+783		

※ 「基準価額の変動要因」と「形態別の変動要因」は、基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ 「形態別の変動要因」はLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドの提供するデータに基づいて三井住友DSアセットマネジメントが作成しております。

※ 形態別の詳細についてはファンドの特色をご覧ください。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページはLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 上場投資先ベース

### 形態別構成比率 (%)

	当月末	前月比
上場投資会社	33.8	-0.5
上場ファンド	29.6	-0.0
上場運用会社	31.3	-1.8
現金等	5.4	+2.4
合計	100.0	0.0

### 組入上位5カ国 (%)

	当月末	前月比
1 イギリス	38.8	-0.6
2 アメリカ	26.4	-1.6
3 カナダ	15.2	-0.3
4 フランス	9.9	+0.2
5 スウェーデン	2.6	-0.1

### 組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 イギリスポンド	38.8	-0.6
2 アメリカドル	26.4	-1.6
3 カナダドル	15.2	-0.3
4 ユーロ	11.7	+0.2
5 スウェーデンクローナ	2.6	-0.1

※ 形態別の詳細についてはファンドの特色をご覧ください。

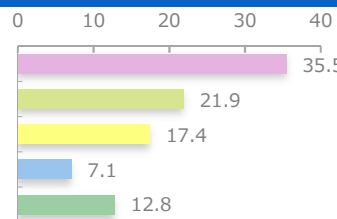
## 最終投資先ベース

### 国・地域別構成比率 (%)

	当月末	前月比
北米	45.1	-1.3
欧州 (除くイギリス)	32.2	-0.6
イギリス	9.2	-0.3
その他	8.0	-0.1

### 投資スタイル別構成比率 (%)

	当月末	前月比
大型バイアウト	35.5	-1.1
中／小型バイアウト	21.9	-0.3
スペシャルシチュエーション&クレジット	17.4	-0.7
ベンチャーキャピタル(VC)&グロース	7.1	+0.1
その他	12.8	-0.4



## 投資スタイルについて

投資スタイル	主な内容
バイアウト	投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図ります。
スペシャルシチュエーション	経営不振等の特殊な状況にある企業の株式を取得し、再生あるいは事業売却等を行います。
クレジット	成長が見込めるものの、一時的に財務が悪化するなど、相対的に信用力の低い企業に資金供与を行い、成長を促します。
ベンチャーキャピタル(VC)	創業間もない革新的な技術等を有する企業に投資を行い、成長を促します。
グロース	事業基盤がある程度確立されている企業の株式を取得し、主に少数株主の立場で、投資先企業の成長を促します。

※ LGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドによる分類です。

※ 上場投資先ベースはマザーファンドの直接の投資先データ、最終投資先ベースは上場投資先を通じた最終投資先（未上場企業の株式等）のデータをもとに作成しております。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページはLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 23)

銘柄	形態/国・地域	比率	銘柄概要
1	3I GROUP PLC 上場投資会社 イギリス	8.6	投資先企業の価値向上に強みを持つ英国の投資会社。非公開の株式、インフラ、および債務管理に注力。欧州、アジア、北米で事業を展開。
2	INTERMEDIATE CAPITAL GROUP 上場運用会社 イギリス	7.2	グローバルでプライベートアセットに投資をする英国の資産運用会社。主な投資対象は、私募債、クレジット、エクイティ、つなぎ融資、買収、その他金融商品。世界各地で事業を展開。
3	KKR & CO INC 上場運用会社 アメリカ	7.0	多様な投資ファンドを展開する米国の運用会社。プライベートエクイティ、エネルギー、インフラ、不動産、クレジット戦略、ヘッジファンド等の投資ファンドを運用。世界各地に顧客を持つ。
4	ONEX CORPORATION 上場投資会社 カナダ	6.6	主にプライベートエクイティとクレジット投資を展開するカナダの投資会社。積極的な投資手段により、様々な業界大手事業の構築に取り組む。自社の資本および世界各国の投資家の資産を運用。投資対象はプライベートエクイティとクレジット。
5	CARLYLE GROUP INC/THE 上場運用会社 アメリカ	6.3	投資経験が豊富な米国のプライベート資産運用会社。企業の未公開株、不動産、グローバルクレジット、投資ソリューション等の分野で活動。世界各地で事業を展開。
6	HGCAPITAL TRUST PLC 上場ファンド イギリス	5.7	英国の大手プライベートエクイティ運用会社であるHGキャピタルが運用する上場投資信託。グローバルで主にIT関連の未上場企業へ投資を行う。
7	EURAZEO SE 上場投資会社 フランス	5.6	多様なプライベート投資を展開するフランスの投資会社。プライベートエクイティ、不動産、プライベートデット、ファンドオブファンズ投資に豊富な専門知識を有しています。世界各地で事業を展開。
8	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC 上場運用会社 アメリカ	5.4	プライベートデット等に強みを持つ米国の運用会社。利回り、ハイブリッド、株式市場への投資に注力し、投資収益の最大化を目指す。企業および個人向けに世界各地で事業を展開。
9	HARBOURVEST GLOBAL PRIVA 上場ファンド イギリス	5.3	英国籍のクローズドエンド型上場投資信託。VC（ベンチャーキャピタル）を含むプライベートエクイティ・ファンドにグローバルに分散投資し、一部未公開企業への直接投資も行う。
10	PANTHEON INTERNATIONAL PLC 上場ファンド イギリス	5.0	英国籍のクローズドエンド型上場投資信託。主にプライベートエクイティ・ファンドの分散型ポートフォリオへの投資により、収益の最大化を目指す。未公開企業への直接投資も行う。

※ 形態はLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドによる分類です。コメントの一部でBloombergを引用しています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページはLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

米国株式市場は上昇しました。月初、アップルやテスラなど、中国での販売伸び悩み懸念から下落する銘柄が散見されました。中旬にかけても、CPI（消費者物価指数）が予想をやや上回る内容だったことなどから、上値が重くなる局面がありました。ただし、FOMC（米連邦公開市場委員会）を経て、金融緩和策への転換に変化がないことや、堅調な景気動向に対する安心感が支援材料となり、その後は高値を追う展開となりました。またエヌビディアが新製品を発表するなど、生成AI関連市場を巡る業績成長機会の広がりも、引き続き相場の材料となりました。欧州株式市場も上昇しました。ECB（欧州中央銀行）の利下げ期待が高まり、景気停滞の懸念が緩和したことが主な上昇要因となりました。また、スイス中銀が利下げを実施したことや、米国のFOMCで緩和転換のスタンスに大きな変化がなかったことも好感されました。

上場プライベート・エクイティ市場も上昇しました。多くのオルタナティブ資産運用会社が、良好な業績動向及び運用資産残高の見通しを発表したほか、中央銀行によるハト派（景気を重視する立場）姿勢の継続も追い風となり、プライベート・エクイティ市場は堅調な展開が続きました。

米ドル/円は、一進一退となりました。上旬は、低調な米景気指標や日銀が3月の会合でマイナス金利政策の解除に動くとの観測から、米ドル安・円高となりました。中旬以降は、米金利上昇に加え、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したことから、米ドル高・円安となりました。月末にかけては、政府・日銀による為替介入が警戒される中、もみ合い推移となりました。

## ＜運用経過＞

3月の基準価額は上昇しました。組入れ形態別では「上場運用会社」、「上場投資会社」、「上場ファンド」の全てがプラス寄与となりました（現地通貨ベース）。

当ファンドの保有銘柄では、3iグループ（上場投資会社）、ピーターシル・パートナーズ（上場ファンド）、インターメディアイト・キャピタル・グループ（上場運用会社）等の株価が大きく上昇しました。特に3iグループに関しては、対前年同期比の堅調な成長率と同社の主要アセットであるアクションの好調な店舗展開に牽引され、傑出したパフォーマンスを示しました。

## ＜市場見通しと今後の運用方針＞

米国株式市場では、企業業績は大型テクノロジー企業で概ね好調が持続しており、製造業でも回復が期待されます。インフレの再加速が見られない限り、こうした業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページはLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

**ファンドマネージャーコメント**

予想します。ただし、金融緩和転換や企業業績の回復は徐々に株価に織り込まれつつあり、大統領選に向けた政治的不透明感の高まりが警戒される場面も想定されることから、上昇基調は緩やかにとどまるとみています。欧州株式市場も、米国対比で深刻だった物価上昇への対処に目途が付きつつあり、中国の政策対応や域内景気の安定化が支援材料となることから上昇の維持は可能とみています。

当ファンドは引き続き、バイアウトの投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を選好します。最終投資先企業の経営改善に加え、合併買収や新規株式公開を通じた売却等により、NAV（純資産価値）の拡大が見込まれます。また保険会社を買収し、長期にわたる保険料収入や資産運用により、市場環境に大きく左右されにくい成長を目指す上場運用会社にも着目しています。上場プライベート・エクイティ市場のような変動の大きい市場では、ファンダメンタルズ（基礎的条件）要因だけではなく、市場価格が企業の資産価値等に対して適正かを見極めることが大切になります。当ファンドでは、そのような市場評価とのズレを見極める確かなプロセスを経ることで、ポートフォリオのリターン向上を目指します。

米ドル/円は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始や日銀による将来の利上げが意識されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀は緩和的な金融環境を当面維持すると予想されるため、緩やかな米ドル安・円高を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

## ファンドの特色

- 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の未上場企業の株式等へ投資を行う、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場投資信託証券等へ投資します。
    - 上場投資会社とは主に、自らが投資者となり未上場企業の株式等へ投資を行う上場会社を指します。
    - 上場運用会社とは主に、投資家向けに未上場企業の株式等へ投資を行うファンドを設定し、運用・管理サービスを行う上場会社を指します。（自らも投資者となる場合があります。）
    - 上場投資信託証券とは主に、未上場企業の株式等へ投資を行う、上場しているファンドを指します。（以下、「上場ファンド」ということがあります。）※当ファンドでは、各用語を上記の意味で使用しています。
  - 実質的な運用は、プライベート・エクイティ投資（PE投資）に精通したLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドが行います。
    - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、LGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。
  - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
    - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドは、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場ファンド等を通じ、実質的に未上場企業の株式へ投資します。一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得や、企業価値の公正な評価が困難であることが想定されます。さらに未上場株式は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく劣ることから、不利な価格での取引を余儀なくされることなど、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。

ファンドが実質的に投資している未上場企業の株式等の価格が下落する場合、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場ファンド等の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

## 投資リスク

## ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

## ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 未上場企業への投資を行う機会は限られており、分散投資ができない場合があることや、投資しても十分な成果を得るには長い期間が必要となる場合があります。  
また、上場投資会社等が、投資を行う際に、借入等を行い、より多額の資産に投資を行う（レバレッジをかける）場合等は、投資対象資産の価格下落の影響が大きくなったり、金利による費用負担が大きくなる可能性があります。  
最終的な投資対象資産には、未上場企業の株式の他に、非公開化が予定もしくは予想される上場株式、劣後ローン、劣後債、優先証券、不動産、インフラ等が含まれる場合があります。当該資産の価値の下落や債務不履行等が発生する、あるいは懸念される場合、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場ファンドの価格の下落の要因となります。  
また、上場ファンドは、投資対象資産の評価値の合計から乖離した価格で取引される場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



## LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

## お申込みメモ

## 購入単位

【分配金受取りコース】（新規申込）500万口以上1万口単位 （追加申込）500万口以上1万口単位  
【分配金再投資コース】（新規申込）500万円以上1円単位 （追加申込）500万円以上1円単位

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

【分配金受取りコース】1万口単位  
【分配金再投資コース】1万円以上1円単位または1口単位

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2032年8月24日まで（2022年8月5日設定）

## 決算日

毎年8月24日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

【分配金受取りコース】原則として、分配金は税金を差し引いた後、SMBC日興証券が定める所定の日よりお支払いいたします。

【分配金再投資コース】原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金の受取りを希望される場合はお申し出ください。分配金の受取りを希望される場合、SMBC日興証券が定める所定の日よりお支払いいたします。

※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- スイスの取引所の休業日



## LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## ○ 購入時手数料

購入時手数料は、分配金受取りコース①はお申込代金に応じて、分配金再投資コース②はお申込金額に応じて、以下の手数料がかかります。

(お申込代金または金額) (手数料率)

1億円未満……………3.30% (税抜き3.00%)

1億円以上5億円未満……………1.65% (税抜き1.50%)

5億円以上10億円未満……………0.825% (税抜き0.75%)

10億円以上……………0.55% (税抜き0.50%)

①購入時手数料は、お申込代金（購入価額×購入申込口数）に、手数料率（税込み）を乗じて次のように計算されます。

購入時手数料＝購入価額×購入申込口数×購入時手数料率（税込み）。例えば、購入価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口をご購入いただく場合は、購入時手数料＝10,000円/10,000口×100万口×3.30%＝33,000円となり、お申込代金と合わせて、合計1,033,000円をお支払いいただくことになります。

②購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）。

例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込み）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

## ○ 信託財産留保額

ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

## ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.958% (税抜き1.78%)の率を乗じた額です。

## ○ その他の費用・手数料

ファンドが組み入れる上場ファンドの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これら上場ファンドの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。

また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。



## LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。  
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

## 委託会社・その他の関係法人等

## 委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社SMBC信託銀行

## 販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

## 投資顧問会社

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

LGTキャピタル・パートナーズ・リミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

